

COVID-19 で改めて検証された ASEAN DX の適応力

近年、タイはデジタルトランスフォーメーション (DX) のテストベッドとして注目され、弊社 NRI タイも数多くの日本企業からデジタルを絡めた新規事業のご相談を受けている。これは、日本と比較して個人情報などの法規制が緩いこと、消費者がデジタルに対して寛容であること、既にテックジャイアントが存在する米中などとは異なり競争余地が残されていること、などに起因する。そしてこれは、今回の COVID-19 の襲来により、改めて DX への適応力の高さが証明される形となった。

全世界的に猛威を振るう COVID-19 の影響は、東南アジアにも大きな傷跡を残している。筆者が駐在するタイ・バンコクでは、政府主導のもと飲食店以外の供給サイドを徹底的に封じた上、海外からの入国審査と 2 週間隔離を厳格に実施している結果、市中感染が半年間ほぼ出ていない状態が続いている。一方で、GDP の約 20% を占める観光業は壊滅的で、同じく約 60% を占める輸出産業も供給国の COVID-19 の状況に大きく左右されるため、経済は非常に不安定な状態にある。

こうした状況下、タイを含む東南アジア諸国連合 (ASEAN) でも生活様式に大きな変化が起きている。例えば、ASEAN で特徴的な社会課題として挙げられる交通渋滞は、例年と比較して一旦の落ち着きを見せている。渋滞度合いを指数化して毎年ランキングを発表する TomTom Traffic Index によると、10 月最終週時点でバンコクの交通渋滞は昨年同期比 -32%、ジャカルタで -49% となっている (ちなみに東京は -9%)。こちらで仕事をしている感覚でも、ビジネス出張や観光客が減った分の交通量減少に加え、Web 会議がスタンダードな会議手法として広く根付いた結果、車で片道 1 ~ 2 時間の顧客訪問がかなり減った印象がある。

今回、タイで COVID-19 のまん延を防げた背景には、国が厳格に管理を実施したこともあるが、国民のデジタルへの適応力の高さも大きく貢献していると考えている。データで見ても、「1 日あたりのスマホでのネット利用時間」は日本の 1.4 時間に対してタイは 5.2 時間と 4 倍近くも長く、「新しいテクノロジーへの寛容度」も日本がとて慎重姿勢なのに対して ASEAN 諸国は一律ポジティブなアンケート結果が出ており、デジタルエコノミーとの相性が非常に良いといえる。実際に COVID-19 のセミロックダウンにおいては食事の調達に制限が出たが、タイではもともと Grab や LINE、foodpanda で根付き始めていたフード・デリバリー・サービスが完全に普及し、外出や対人接触が減少したこともパンデミック防止に大きく寄与したと考えられる。また、5 月中旬の商業施設再開に伴い、オフィスビルや商業施設の各店舗への入退出をトラッキングする「ThaiChana (タイは勝つ)」というアプリがリリースされた。当該施策やアプリの使い勝手には賛否があるものの、アプリの開発からリリース、ほぼ全施設での運用開始までのスピードの速さにはとても驚かされた。

このように、図らずも生活様式の急激な変化が強制的に求められる中、タイをはじめとする ASEAN のデジタルに対する適応力の高さが改めて証明される形となった。今後も日本企業と ASEAN の DX の懸け橋になるべく、現地からデジタル化の動向を注視していきたいと思う。

株式会社 野村総合研究所
NRIタイ
Managing Director
田口 孝紀

NRI パブリック
マネジメントレビュー
Public
Management
Review